

掛川市規則第3号

掛川市指定特定相談支援事業者等の指定に関する規則をここに制定する。

平成24年3月30日

掛川市長

(別紙)

掛川市指定特定相談支援事業者等の指定等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、障害者自立支援法（平成17年法律第123号）、障害者自立支援法施行規則（平成18年厚生労働省令第10号）、児童福祉法（昭和23年法律第164号）及び児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）に定めるもののほか、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 指定特定相談支援事業者 障害者自立支援法第51条の17第1項第1号の指定特定相談支援事業者をいう。
- (2) 指定障害児相談支援事業者 児童福祉法第24条の26第1項第1号の指定障害児相談支援事業者をいう。

(指定の申請等)

第3条 障害者自立支援法第51条の20第1項及び児童福祉法第24条の28第1項の規定による申請は、指定申請書（様式第1号）に市長が別に定める書類を添付して行うものとする。

- 2 障害者自立支援法第51条の20第1項及び児童福祉法第24条の28第1項の規定により指定を受けた者は、その旨を当該指定に係る事業所の見やすい場所に標示しなければならない。

(指定更新の申請)

第4条 障害者自立支援法第51条の21第2項において準用する同法第51条の20第1項及び児童福祉法第24条の29第4項において準用する同法第24条の28第1項の規定による申請は、指定更新申請書（様式第2号）に市長が別に定める書類を添付して行うものとする。

- 2 障害者自立支援法第51条の21第1項及び児童福祉法第24条の29第1項の規定により指定の更新を受けた者は、その旨を当該更新に係る事業所の見やすい場所に標示しなければならない。

(変更の届出等)

第5条 障害者自立支援法第51条の25第3項及び第4項並びに児童福祉法第24条の32第1項及び第2項の規定による届出は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める届出書により行うものとする。

- (1) 障害者自立支援法施行規則第34条の60第1項及び児童福祉法施行規則第25条の26の7第1項に掲げる事項の変更に係る届出 指定事項変更届出書（様式第3号）
- (2) 事業の再開に係る届出 事業廃止（休止・再開）届出書（様式第4号）

(3) 事業の廃止又は休止に係る届出 事業廃止（休止・再開）届出書

（業務管理体制の届出等）

第6条 障害者自立支援法第51条の31第2項及び児童福祉法第24条の38第2項の規定による届出は、業務管理体制整備事項届出書（様式第5号）により行うものとする。

2 障害者自立支援法第51条の31第3項及び児童福祉法第24条の38第3項の規定による届出事項の変更の届出は、業務管理体制整備事項変更届出書（様式第6号）により行うものとする。

3 障害者自立支援法第51条の31第4項及び児童福祉法第24条の38第4項の規定による区分の変更の届出は、業務管理体制整備事項届出書により行うものとする。

（雑則）

第7条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

受付番号	
------	--

指 定 申 請 書
 （指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者）

年 月 日

（あて先）掛川市長

申請者 所在地
 名 称 ㊟

指定特定相談支援事業者（指定障害児相談業務事業者）の指定を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

申 請 者	フリガナ 名 称	-----							
	主たる事務所の所在地	〒							
	電話番号				F A X				
	法人の種別				所 轄 庁				
代 表 者	フリガナ 氏 名	-----							
	職 名			生年月日	年 月 日				
	住 所	〒							
事 業 の 種 類	フリガナ 名 称	-----							
	所 在 地	〒							
	事業の種別	<input type="checkbox"/> 特定相談支援事業			<input type="checkbox"/> 障害児相談支援事業				
	事業開始予定日								
	付 表								
事 業 所 番 号	特定相談支援事業							指定日	年 月 日
	地域相談支援事業（地域移行支援）							指定日	年 月 日
	地域相談支援事業（地域定着支援）							指定日	年 月 日
	介護保険（居宅介護支援・介護予防支援）							指定日	年 月 日

（注）

- 1 「受付番号」の欄は、記入しないでください。
- 2 「法人の種別」及び「所管庁」の欄は、申請者が法人の場合に記載してください。
- 3 「事業の種別」の欄は、該当する項目にレ印を記載してください。
- 4 「事業所番号」の欄は、既に当該事業の指定を受けている場合に記入してください。
- 5 「指定障害児相談支援事業者」の指定を申請するときは、「特定相談支援事業者」の申請も併せて申請してください（既に指定を受けている場合を除く。）。

受付番号	
------	--

指 定 更 新 申 請 書
 （指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者）

年 月 日

（あて先）掛川市長

所在地
 申請者 名称 印

指定特定相談支援事業者（指定障害児相談業務事業者）の指定の更新を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

申 請 者	フリガナ 名 称	-----		
	主たる事務所の所在地	〒		
	電話番号		F A X	
	法人の種別		所 轄 庁	
代 表 者	フリガナ 氏 名	-----		
	職 名		生年月日	年 月 日
	住 所	〒		
事 業 の 種 類	フリガナ 名 称	-----		
	所 在 地	〒		
	事業の種別	<input type="checkbox"/> 特定相談支援事業 <input type="checkbox"/> 障害児相談支援事業		
事 業 所 番 号		指定年月日	年 月 日	

（注）

- 1 「受付番号」の欄は、記入しないでください。
- 2 「法人の種別」及び「所管庁」の欄は、申請者が法人の場合に記載してください。
- 3 「事業の種別」の欄は、該当する項目にレ印を記載してください。

指 定 事 項 変 更 届 出 書
 （指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者）

年 月 日

（あて先）掛川市長

届出者 所在地
 名称
 代表者氏名

㊟

次のとおり指定を受けた内容を変更したので届け出ます。

		事業所番号									
事業者区分		<input type="checkbox"/> 指定特定相談支援事業者 <input type="checkbox"/> 指定障害児相談支援事業者									
指定内容を変更した事業所		名称									
		所在地									
変更事項		変更の内容									
1	事業所（施設）の名称	(変更前)					(変更後)				
2	事業所（施設）の所在地										
3	申請者（設置者）の名称										
4	主たる事務所の所在地										
5	代表者の氏名及び住所										
6	定款・寄付行為等及びその登記簿の謄本又は条例等（当該指定に係る事業に関するものに限る。）										
7	事業所の平面図及び設備の概要										
8	事業所の管理者の氏名及び住所										
9	指定特定相談支援又は指定障害児相談支援の内容										
10	主たる対象者										
11	運営規程										
変更年月日		平成 年 月 日									

(注)

- 1 「事業者区分」の欄は、該当する項目にレ印を記入してください。
- 2 「変更事項」の欄は、該当する項目番号を○で囲んでください。
- 3 変更事項が分かる書類を添付してください。
- 4 変更の日から10日以内に届け出てください。

事業廃止（休止・再開）届出書

年 月 日

（あて先）掛川市長

所在地
届出者 名称
代表者氏名 ⑩

次のとおり事業の廃止（休止・再開）をしたので届け出ます。

	事業所番号										
事業者区分	<input type="checkbox"/> 指定特定相談支援事業者 <input type="checkbox"/> 指定障害児相談支援事業者										
廃止（休止・再開）する事業所	名称										
	所在地										
届出の区分	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 再開										
廃止（休止・再開）した年月日	年 月 日										
廃止・休止の理由											
現に指定特定相談支援又は指定障害児相談支援を受けていた者に対する措置（廃止・休止した場合のみ）											
休止予定期間	年 月 日から 年 月 日まで										

（注）

- 1 「事業者区分」及び「届出の区分」の欄は、該当する項目にレ印を記入してください。
- 2 事業の再開に係る届出にあつては、当該事業に係る従業員の勤務の体制及び勤務形態に関する書類を添付し、再開の日から10日以内に届け出てください。
- 3 事業の廃止又は休止に係る届出にあつては、廃止又は休止の日の1月前までに届け出てください。

受付番号	
------	--

業務管理体制整備事項届出書
 (指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者)

年 月 日

(あて先) 掛川市長

所在地
 届出者 名称
 代表者 ㊟

特定相談支援事業（障害児相談支援事業）の業務管理体制の整備（区分変更）をしたので、次のとおり届け出ます。

		事業者番号								
届出の内容		<input type="checkbox"/> 業務管理体制の整備				<input type="checkbox"/> 区分変更				
事業者	フリガナ 名称	-----								
	主たる事務所の所在地	〒								
	電話番号				F A X					
	法人の種別									
	代表者	フリガナ 氏名	-----							
		職名			生年月日	年 月 日				
住所		〒								
障害者自立支援法 施行規則第34条の 62第1項第2号から 第4号及び児童 福祉法施行規則第 25条の26の9第1 項第2号から第4 号に基づく届出事 項	第2号	法令遵守 責任者	フリガナ 氏名	-----						
			生年月日	年 月 日						
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要								
第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要									
区分変更	変更前行政機関の名称 及び担当部局課名									
	事業者番号									
	変更理由									
	変更後行政機関の名称 及び担当部局課名									
	変更年月日									

(注) 「届出の内容」の欄は、該当する項目にレ印を記入してください。

受付番号	
------	--

業務管理体制整備事項変更届出書
 （指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者）

年 月 日

（あて先）掛川市長

所在地
 届出者 名 称
 代表者 印

特定相談支援事業（障害児相談支援事業）の業務管理体制の整備に関する事項を変更したので、次のとおり届け出ます。

		事業者番号									
変 更 事 項	1 法人の種別・名称（フリガナ） 2 主たる事務所の所在地・電話・FAX番号 3 代表者の氏名（フリガナ）・生年月日 4 代表者の住所・職名 5 事業所の名称等・所在地 6 法令遵守責任者の氏名（フリガナ）・生年月日 7 業務が法令に適合することが確保するための規程の概要 8 業務執行の状況の監査の方法の概要										
変 更 内 容	変更前										
	変更後										
変 更 年 月 日											
変 更 理 由											